

韓国済州島における都市移住者の増加にともなう集落共同体のあり方

How to Maintain a Rural Settlement Through Urban Migrants in Jeju Island, Korea

鄭 玉姫

要 約

本稿は、韓国済州島の舊左邑月汀集落において、都市移住者の存在が集落共同体にどのような影響を及ぼしたのかを検討したものである。研究対象地の月汀集落は 2010 年代に入ってから移住者が増えており、移住者は観光客向けの商業施設の仕事に携わっている。現地調査では、集落の景観観察と関係者らへのインタビュー調査を行った。調査の結果、移住者の営むカフェやゲストハウスなどは海岸沿いおよび内陸部に立地しており、海岸沿いのカフェストリートは月汀集落の観光スポットとなっている。移住者は個人・家族の生活環境を優先する傾向が強く、集落共同体との関係に対する意識は弱いことが分かった。それに対して地元住民は移住者の存在を意識しているが、集落行事への参加を求めていることが確認された。集落地域の社会生活とは関係なく、観光の発展が著しい月汀集落では、移住者と地元住民、両者の中に葛藤が生じており、相互の話し合いにより移住者の集落共同体での位置づけを明確にする必要がある。

キーワード：都市移住者、農漁村、集落共同体、葛藤、韓国済州島

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

韓国の最南端に位置する済州島は韓国有数の観光地である。1970 年代に韓国政府による観光団地の開発事業が進む中、1978 年より済州島に「中文観光団地」が造成された。その後、火山活動によって形成された済州島の優れた自然環境がユネスコによって評価され、2002 年に生物圏保存地域、2007 年に世界自然遺産、2010 年には世界地質公園に指定された¹⁾。

2017 年に済州島を訪れた観光客は 1,475 万人で、このうち韓国人が 1,352 万人²⁾で 9 割を占めており、済州島の観光は韓国人によって支えられているといえる。近年、済州島にはトレッキングを目的に訪れる韓国人観光客が増えつつある。済州島には韓国最高峰の漢拏山 (1,950m) 国立公園を中心にオルム

と呼ばれる小さな山が多く存在する。卓越した自然環境を満喫しながら時間をかけてオルムの山道 (オルレ)¹⁾を歩き回るトレッキングが健康によく、自分と向き合える時間になるという理由からオルムのハイキングが人気を博している。

一方、最近では短期間の済州島滞在ではなく、中長期滞在を求める本土からの都市住民が登場し、「済州移民」「済州好き」といった用語まで誕生している。また休職あるいは退職後に済州島で一カ月を過ごす「済州島で一カ月暮らし」が新たな社会トレンドとして浮上している³⁾。このような「済州移民」への憧れは多忙な都市生活から離れたい、ゆっくりとした生活がほしいといった都市住民の意識が本土と異なる自然環境を有する済州島へ投影されたことで現れた現象といえる。

従来、人の移動の流れは田舎の村を離れ

て都市へと向かう「向都離村」の傾向が主流であったが、上述のように近年は都会を離れて村に向かう「向村離都」の傾向が見受けられる⁴⁾。高木(2000)によると、「向都離村」は戦後の日本における高度経済成長期に、3大都市を中心とする経済活性化の動きに基づいて生じたものであり、送る側の地方都市では過疎化が問題となった。その後、大都市では公害による環境問題、集中集積による地価高騰や住宅問題などから「脱都会現象」が起こるようになった⁴⁾。「向村離都」の背後には都市住民の疲労や都会の疲弊が潜んでいる。

人の移動には場所という面での「地域移動」と生業という面での「職業移動」が生じる。特に縁故のない移住先を選ぶ際には「職業移動」が同時に発生する。これは、移住先に就職機会が少ないことと、移住者自身が自営業的職業への転職を希望することが多いためである⁴⁾。それ故、移住先では集落共同体への適応と同時に職業に対しても適応しなくてはならないため、移住者の移住先での適応はそう簡単なことではないといえる。

共同体は一定の地元住民が連帯意識を通して共通の認識をもち、地域の公共性に対する価値と利益のために自ら地域活動に参加し役割分担を通じて相互関係を築きつつ過ぎていく集団である。そのため、共同体の成立条件には、同一地域に生活すること、地元住民による自治会が存在すること、地元住民間に生活上の相互関連があることなどが挙げられる⁵⁾。しかしながら、移住者が長い歴史をもつ集落共同体に参加するのは簡単ではなく、反対に地元住民も移住者が共同体意識を理解してくれるかどうか不安を持つと考えられる。そのため、集落共同体は、移住者をどのように位置づけ、働きかけるかを考えなければならない。すなわち、自分たちの地域生活を維持するために移住者を排除の対象にするか、それとも集落の成長に一役買う存在として、その戦略の手段となる者と認識するかである⁴⁾。

韓国において「向村離都」は「帰農」「帰村」に大別することができる。「帰農」は営農を目的として都会から農村に行くことである。「帰村」は営農以外の目的で農村に行くことである。濟州島の場合、「帰農」にくらべて「帰村」のほうがはるかに多いのが特徴である²⁾。

韓国における「帰農」・「帰村」に対する研究の動向をみると、帰農・帰村人の定着と適応実態に関するもの⁶⁾、「帰村」人と地域共同体の関係に関するもの⁷⁾、移住先の選択要因に関するもの⁸⁾、などが挙げられる。都市移住者の農村地域の定着を研究したチェほか(2012)によると、移住者は集落の一員としての意識も高く、集落に対して自分も参加する姿勢を見せるものの、地元住民の移住者への態度を見ると親切とは言い難いことが分かる⁶⁾。このように移住者に注目するのは、ある意味で都市移住者は移住先の地域社会の変化を主導する大きな潜在力を持っている⁹⁾ためである。

濟州島を対象として研究を行ったブ(2015)は、移住者増加による村落地域の影響を、集落の空間の変化と都市移住者間の社会的つながりの形態から明らかにした¹⁰⁾。農業に携わる都市移住者らは農産物の販売、宣伝のための組織を立ち上げ、地域の農業組織との交流にも積極的に取り組んでいる。しかしながら、都市移住者と地元住民のかかわりについては触れられていない。高橋(2018)は観光地化・都市化が遅れている地域における都市移住者の存在に注目して、どのように都市移住者が地域共同体に受け入れられたかを分析した¹¹⁾。分析の結果、住宅の選別や集落行事への参加などの活動を通して都市移住者と地元住民との関係が融和へと向かう過程を明らかにした。高橋の論考は都市移住者と集落共同体とのかかわりに注目する本研究においても応用できると考えられる。但し、本研究では観光が発展している集

落地域に注目するため、高橋（2018）の奄美大島を対象とする研究結果とは異なる結果となる可能性がある。

以上を踏まえて、本研究は都市移住者の増加が集落共同体に与える影響を、都市移住者の経済活動と、地元住民・都市移住者間のかかわりを通じて明らかにすることを目的とする。研究対象地域に済州島舊左邑月汀集落^{ウォルジョン}を選定して、2017年9月、2018年2月および2019年9月に現地調査を実施した。現地調査では、集落景観の観察調査ならびにインタビュー調査を実施した。インタビュー調査は、集落内で商業施設を運営する都市移住者と集落コミュニティに関わる関係者らを調査対象とした。集落コミュニティの関係者は里長をはじめ、婦人会、老人会、青年会のメンバーの住民である。

1-2. 研究対象地域

月汀集落は、済州市の北東部に位置する舊左邑^{グザウブ}に属し、海岸地域に立地する半農半漁の集落である（図1）。海岸の近くに居住空間を有しており、宅地の多くは空間的に東西方向と南北方向に拡散し、農耕地は居住地区から離れた場所に分布している¹²⁾。集落の南側には入り江に沿った砂浜が広がり、海岸沿いにカフェストリートが形成されている。

月汀集落の北側を東西方向に走る島道は、済州空港から東側の世界自然遺産に指定され

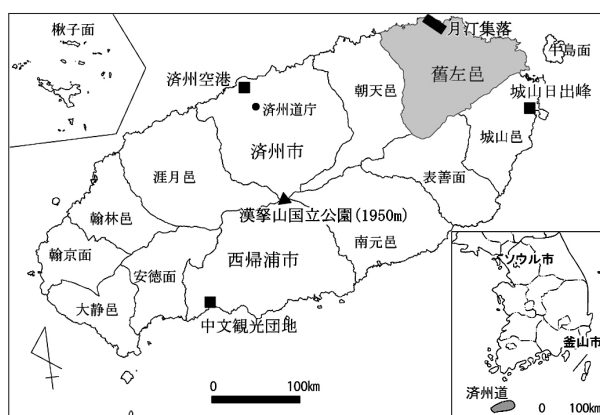


図1 舊左邑月汀集落の位置
www.visitjeju.net により作成

た城山日出峰^{ソンサンイルチュルボン}までを結んでいる。かつての月汀集落は城山日出峰への道中に少数の旅行者が立ち寄る程度の場所であったが、現在は月汀カフェストリートが人気を博して城山日出峰と合わせて訪問される済州島を代表する指折りの観光スポットになっている。

2. 済州島における都市移住者の増加

2-1. 済州島の人口動態と都市移住者

済州島は島の中央にそびえる漢拏山を境界線として北部の済州市と南部の西帰浦市の2市からなる（図1）。済州市には1市4邑3面³⁾、西帰浦市は1市3邑2面である。人口は行政機関、公共施設、済州空港などが立地する済州市の方が西帰浦市より多い。

2016年の済州島の総人口は66万1190人で、2013年に人口が60万になって以来、毎年増加している。済州島の島外との間での転入出者数のデータを見てみると、2016年の転入人口は40,381人で、転出人口の25,749人を除くと純流入人口は14,632人になっている¹³⁾。近年、ソウル市、釜山市、大邱市等全国の主要都市の人口が減少傾向になる中、済州島の人口成長率は全国主要16市道の中で最も高い。人口増加の背景として韓国本土からの移住者の存在が挙げられる³⁾。

2016年の移住者に対し、移住前の居住地を見てみると、ソウル市、仁川市、京畿道といったソウル首都圏からの移住が23,777人⁴⁾で、全体の58.9%を占めている¹³⁾。既述のように、移住目的に関しては「帰農」と比較して「帰村」が多く、都市移住者の年代は子育て世帯を中心とした40歳代が多い傾向である。反面、済州島における「帰村」人の経済活動は、観光客を対象とした商業施設の経営が目立ち、有名観光地の済州島に適合した「職業移動」⁴⁾の一例と考えられる。このような移住者による観光分野の経済活動は済州島の観光業をより成長させると同時に地域産業の成長に寄与している¹⁰⁾。

2-2. 移住者増加に対する集落社会の反応

濟州島の行政機関は毎年、島民を対象とした社会調査を実施している¹⁴⁾。調査項目の中、都市移住者と関係する結果を見ると、まず、移住者の増加に関わる問題としては、移住者の現地適応の問題および地元住民との社会統合問題、人口の異質化と匿名性増加による逸脱および犯罪増加問題が挙げられる。次に地元住民の考える新住民増加に対する認識は、否定的な認識が48.9%で、肯定的な認識の22.5%より高く、約5割の地元住民が都市移住者の増加を懸念しているといえよう。

移住者増加に対する否定的な意見は、住宅および土地価格の上昇が40.1%で最も高く、地元住民との葛藤誘発(24.1%)、自然環境／居住環境の毀損(16.6%)、濟州のコミュニティ文化の変質(13.4%)、勤務先不足を誘発する雇用問題(3.9%)の順となる。回答者の属性からは年齢が高く、学歴が低いほど否定的な認識が強い傾向となる。具体的には、移住者増加を肯定的に評価したのは、20歳未満の若年層であって、否定的な意見は50歳代以上の年齢層で多く見られる¹⁴⁾。これは長年地域に居住してきた人は、よそ者の移住者を自分たちの生活空間や経済活動等における競争相手と見なしている可能性がある。

3. 舊左邑月汀集落の概要と観光活動

3-1. 舊左邑月汀集落の概略と都市移住者

濟州島の東端に位置する舊左邑^{ゾガウブ}は、12の集落によって構成され、月汀集落はその一つである。月汀集落の面積は6.67 km²であり、土地は水田が少なく、大半が畑(31.0%)と林野(61.1%)で台地は2.1%に過ぎない¹²⁾。

月汀集落は半農半漁の集落で、かつては島内有数のイワシ漁の集落として名高かった。1940年代後半からイワシ生産は斜陽化に進み、現在も漁業の発展は遅れている状況である。海女によりアワビ、サザエ等の水産物から収入を得ている¹²⁾。

火山島である濟州島の土壌は玄武岩の火山灰土から形成されているため、水はけがよく水稲栽培には適さない。その上、強風の影響もあって、農作物の栽培からはそれほどの収益が得られないのが実情である。月汀集落は畑作をメインとする小規模農業を行い、ニンジン、タマネギの栽培が行われている¹²⁾。反面、強風の影響を生かした風力発電用の風力機4機が月汀集落の内陸と海上に設置されており、毎年風力発電会社から場所の使用料として基金が集落に支払われている⁵⁾。

月汀集落の人口を見ると、2005年には世帯数303戸、人口790人である。2015年12月末現在、世帯数352戸、人口730人となっている(舊左邑役場資料)。二つの年を比較すると、人口は減少しているが世帯数は増加している。都市移住者の単身移住および分家、ならびに一人暮らしの単身世帯の増加が主因と推測される。2015年現在、人口の約2割が都市からの移住者である⁶⁾。集落の人口減少に歯止めがかからず、都市移住者の存在がある程度月汀集落の人口維持に寄与している。

移住先における転入者(都市移住者)の居住地選定には個人の資金もさることながら、受け入れ側の地元住民に左右される部分もある。現在は、不動産会社を介して空き家や土地購入の取引が行われるだけであるが、10数年前は不動産会社との取引が終わると、集落役場に転入挨拶をし、集落役場から全住民向けに引っ越してきた移住者の存在を知らせる案内放送をするなど、集落社会も移住者を大いに歓迎して迎え入れていた⁷⁾。

ところが、転入届の手続きの簡素化を理由に、手続きの窓口が集落役場から舊左邑へと変わって以来、集落役場と移住者との関係が薄れていった⁶⁾。その結果、集落役場に転入挨拶に訪れる移住者がいなくなり、地元住民向けの案内放送もなくなってしまった。生活上の利便性を重視したことで、移住者と集

落地域との接触機会が失われてしまったといえよう。

3-2. 舊左邑月汀集落の観光の動き

月汀集落の観光資源は、コバルトブルーの海と砂浜、玄武岩に調和した海岸と済州島ならではの玄武岩を積んでできた伝統家屋が並ぶ集落の景観である。月汀海浜は満潮時に現れる砂浜の広さが海水浴場の指定基準に至らなかったため、海水浴場としての指定を受けることができなかった。反面、月汀海浜は近隣にある金寧海水浴場の付則海浜と見なされ、周辺地域から海水浴を楽しむため、人が集まる場所となっている。そのため、集落には観光客向けの民泊と食堂がそれぞれ 1、2 軒ある程度で、月汀集落の観光は小規模で運営されていた⁽⁸⁾。

都市住民の観光客が月汀集落を訪れるようになったのは、2000 年代に入ってからである。2000 年代初め頃、本土ソウル市から来た女性 3 人が海岸沿いにあった空き家を借りて、コーヒーなどの飲み物を販売していたという⁽⁷⁾。これを機に少しずつ観光客が月汀集落を訪れるようになり、観光客は購入したコーヒーを砂浜で飲んだり海で遊んだりしていた。その後、観光客が増えるにつれて都市移住者の流入も増えていき、都市移住者による商業施設の建設が相次いだ。

2017 年の現地調査では月汀集落内に飲食店 67 軒、宿泊施設 68 軒が確認された。これらのデータは月汀観光の発展を物語っている。飲食店はカフェ、レストラン等、宿泊施設にはゲストハウス、ペンション等があり、ほかにコンビニエンスストア、売店が立地している。商業施設は海岸沿いをはじめ、集落の内部など至るところに散見される（図 2）。海岸沿いに連なるカフェ、レストランはカフェストリートを形成しており、モダンなデザインを有する多くの建物はあたかも外国の休養地にいるかのような雰囲気醸し出し、月

汀カフェストリートはその景観を楽しむ観光客で賑わっている（図 3）。

既述したように、月汀が観光地として発展した理由として、月汀海浜が自然環境の制約があって海水浴場に指定されなかったこと、そのため開発から除外されたこと、その結果こぢんまりとした海岸の景観を保存することができたことが挙げられる。その上で、都市移住者を主体とする都市文化の流入が月汀海岸をカフェストリートへと変化させたのである。言い換えれば、月汀集落の観光は地元住民ではなく外部人の視線によって再発見されたといえよう。また多くの商業施設の経営は行政からの補助金に依存するのではなく、移住者の自己資金による起業という形で行われている。それ故、店舗間の競争が激化し、かつ大幅なテナント賃料の値上げで店舗の入れ替わりが激しい状況が生じている。



図2 集落内に位置する空き家をリモデリングしたカフェ
(2018年2月27日 鄭撮影)



図3 月汀カフェストリート
(2018年2月27日 鄭撮影)

4. 都市移住者の価値観

都市住民が濟州島、月汀集落への移住に際して何を求めたのかについて、移住期間の長い都市移住者から聞き取った内容を基に検討する。

D 氏⁽⁷⁾は 40 歳代の男性で 2011 年に妻と娘とともにソウル市から月汀集落に移住してきた。D 氏は会社員、妻はウェブデザイナーであった。多忙な生活に疲れを感じた夫婦は会社を辞めてゆっくりと過ごせる生活を求めて、濟州島への移住を決意した。

移住先として月汀集落を選んだ理由は、以前、旅行で何度か月汀集落を訪れたことがあり、きれいな海や、それと調和した海岸が気に入っていたからである。月汀移住を決めた後、不動産会社を通じて空き家を購入し、ゲストハウスを念頭に夫婦 2 人でリフォーム工事を行った。敷地内には、ゲストハウス用の 2 階建てと家族の生活空間としての平屋が建てられている。2 階建ての 1 階の屋内には共同使用のシャワー室とトイレ、客室のドミトリ式部屋 2 室とカップル部屋 1 室を造った。屋外の一角に設けた休憩室は、朝食の場所、あるいは宿泊者が休憩する空間として利用されている。2 階建ての 2 階は夫婦の作業場、倉庫として使っている。

D 氏夫婦は、濟州島での生活に必要な家計収入を考え、高度なスキルを要しないゲストハウス経営が最適であると考えた。ゲストハウスの経営は建て替えが完成した 2012 年から始まり、2013 年から 2015 年にかけての予約はほぼ 100%埋まっていた。当時、2 段ベッドや相部屋などのドミトリ式部屋を売り物とするゲストハウスは珍しく、かつホテルより安く泊まれることが観光客にゲストハウスへの利用を促したと推測される。現在、月汀にはゲストハウスやトイレ、キッチンなどを完備した個室提供のペンション、さらに高価なフィラーなど多様な宿泊施設が宿泊客を受け入れている。宿泊施設間の価格競争が

激しくなり、宿泊の予約率が伸び悩んでいる。

ゲストハウスを経営する D 氏の家族は、会社勤務を辞め、時間的余裕を求めて濟州島へ移住してきた。そのため夏季の旅行シーズンが終わると、一定期間、海外旅行に出かけていた。現在はゲストハウス経営が順調ではないことから休暇を取ることはせず収入確保を優先している状況だと述べている。

一方、地元住民との付き合いについて、近所付き合いは良好で、互いに挨拶したり、時々土産物をあげたりしている。逆に近所のお婆さんに電気製品の修理を頼まれることもあるという。しかし、夫婦は集落の自治会の婦人会や青年会には興味が湧かないようで参加していない。よって日頃は家族で過ごすことを優先している。

元々流通業に携わっていた、40 歳代の E 氏⁽⁹⁾は愛娘を自然の中で育てたいと思い、2012 年に妻と娘を連れてソウル市から月汀集落に移住してきた。移住先に月汀集落を選んだ理由は、月汀集落の美しい海が気に入ったことと、親せきが月汀集落の近くに居住していたからである。

現在、ゲストハウス 1 棟およびペンション 1 棟を夫婦 2 人で経営している。E 氏は、耕作地を購入して施設を建てた。その場所は月汀海浜からやや離れた立地であるが、静かなところでゆっくり泊まりたいと希望する利用客が多く、ゲストハウス経営による収入にはある程度満足しているという。

地元住民との付き合いについては、年に 1 回ある集落行事の体育大会には参加するようにしているが、ゲストハウス経営が忙しいこともあってそれ以上の集落共同体との付き合いはしていない。その反面、E 氏は近隣に住む親せきとは頻繁に会っており、また地域内にある教会に通うために教会のコミュニティを大事にしている。

都市移住者同士の関係については、移住してきた当初、月汀移住を始めたばかりの移

住者らとの付き合いがあり、互いに頼りあい時間を割いて話し合うこともしばしばあった。E氏は移住者同志の付き合いが月汀集落での定着や適応に役立ったと語っている。これは移住者間に生まれた共同体だといえるだろう。しかし、今は移住者がかなり増えたこと、互いに競争相手になっていることなどから移住者同士で集まることはなくなっている。

以上のように、都市移住者が済州移住を契機にやり始めたゲストハウス経営などにより、月汀集落の観光が成長していく中で、以前とは異なる競争が生まれてしまい、「済州暮らし」も時間の余裕を持って生活することが困難になっている。また、移住者は集落共同体との連携よりは自分のライフスタイルを重視する様子が見て取れる。

5. 月汀の集落共同体と都市移住者の関係

5-1. 月汀集落における自治組織の動向

現在、月汀集落には住民自治会として、洞会（集落の会合のこと）、開発委員会、婦人会、青年会、老人会、漁村契、作目班、海女さん会の8つの組織がある。このうち、漁村契と作目班、海女さん会はそれぞれ農業、漁業に携わる住民が参加する組織である。そして集落の意思決定機関である開発委員会には委員長、里長^{イジャン}（区域長のこと）、青年会長、婦人会長らが参加して集落運営の諸事案を協議・決定する⁽⁸⁾。

婦人会、青年会、老人会は性別、年齢別に参加することができる。都市移住者は50歳代から60歳代が多い状況から老人会に参加する人はいない。反面、婦人会、青年会の場合、同年代の女性、男性が親睦を深める機能をもつ集まりだが、生活環境や生業が異なることもあって、移住者は婦人会などへの参加を希望していない。

洞会は集落の会合で、毎年1月に全住民向けの総会を開き、集落の年間計画の報告や協議事項の決定および集落事業の利益分配、

里長の選挙等が行われる。実際に洞会に参加できる会員は地元住民である。ここでいう地元住民とは月汀集落で生まれた者を指し、他地域に出た後、出戻りになった人はある程度の居住期間をおいてから加入できる。会員資格の条件からすると、都市移住者は居住年数とは関係なく洞会には参加できない仕組みになっている。要するに集落の運営状況を知り、里長の選挙に加わるなどの洞会の活動は、固い血縁関係に制限されているといえよう。

実際のところ、都市移住者の自治会への参加は確認できず、地元住民が参加を勧めることはなく、移住者自身も入ろうとしない状況である。自治会への参加は強制ではない。また体育大会や親睦会などの集落行事に参加する移住者もそれほど多くなく、むしろ地元住民も大会の進行において移住者の参加を敢えて求めることはない。

8つの自治会組織以外に居住区域を基準とする班会がある。これは居住区域を6つに区分したもので、それぞれの区域に居住する住民が班メンバーになり、班長に選ばれた1人が班の運営を取りまとめる。移住者の班会参加は5年以上の居住期間が求められ、移住者の加入状況は低調であるという。班会のメンバーになると、班会で行う共同事業に参加することが求められる⁽⁸⁾。代表的なものとしては海藻取りがある。共同事業による収入は組合メンバーで分配したり集落の経費として使われたりするのが一般的である。

移住者は小人数の間で近所付き合いをしているが、月汀の集落共同体と都市移住者の関係は薄く、都市移住者が月汀集落の一員として活動している集落コミュニティはほぼない状況である。

5-2. 自治会と都市移住者の葛藤

現在、月汀集落では都市移住者の増加および都市移住者による商業施設の増加が見られる中、集落共同体と移住者の間に葛藤が生

じている。

2000年代には、移住者が引っ越してくることが集落内で話題になることはなかった。日々の生活に追われ、朝から晩まで畑仕事をする地元住民にとって、移住者の存在やレストランやゲストハウスの登場は関心を引くものではなかったと考えられる。次第に、いつも行き来する海岸沿いが新築の建物や観光客で混雑する状況を目にすることになったことで、観光客や都市移住者を警戒するようになっていく。

一方、都市移住者へのインタビュー調査では、都市移住者が洞会に参加できないままでは、青年会、婦人会のメンバーになる意味がないという意見が多かった。洞会への参加は里長選挙に参加できることを意味し、それは移住者の意見を集落の指導部に伝えられるルートが確保されることになると認識されている。こうした考えは、転入届を出さずに月汀に居住している人ではなく、月汀集落に住所を移した移住者の方で強い傾向が見られる。

実際のところ、都市移住者を洞会の会員に入れる集落はまれであって、ほとんどの集落では都市移住者の会員参加を認めていない状況⁽¹⁰⁾である。月汀集落の場合、大半の集落と同じく移住者の洞会参加を認めていない。

移住者を洞会に参加させないのは集落の事情に基づいている。具体的な内容を聞き取ることではできなかったが、集落の財産運営からの利益（例えば、風力発電機設置による基金）をよそ者と分かち合いたくない、集落の長である里長選挙に加わると月汀集落より自分たち（移住者）に有利な何かが決められるのではないかと懸念が存在するようである。2019年9月に集落役場で会った、年配の男性は「移住者を洞会に入れると、いずれは月汀集落を自分たちのものにするかもしれない」と声を荒げていた。

済州への移住目的が農業に従事するためという移住者の場合は、農業技術を教えてもら

うためにも地元住民、地域社会との付き合いを求める傾向⁽¹⁰⁾が見られる。しかし、月汀集落の事例で確認したように非農業分野に従事する移住者の場合、そうではないことが分かる。例えばゲストハウス経営の場合、地元住民の助けがなくてもできることからである。

一方、舊左邑役場の関係者によると、月汀集落における地元住民と移住者の間に生ずる葛藤を認識しているという。しかし、行政側から何らかの指導を含んだ関与はしていない。これは、1997年より韓国で始まった地方自治制において、各団体が持つ自治性を優先するという背景があるためである⁽¹¹⁾。すなわち、舊左邑役場が集落運営を指導することは難しいという実情がある。

しかし、同一の空間を共有する地元住民と移住者の間で共通の意識をもって集落共同体の維持に取り組んだほうが良いと考えられる。そのためにも邑役場、集落共同体、都市移住者との間での話し合いを行うべきだと考えられる。

6. おわりに

本研究は、韓国の農村地域において増加する都市移住者に注目して、都市移住者の地元住民とのかかわりを分析し、都市移住者の増加が集落共同体に与える影響を試みたものである。研究対象地域の済州島舊左邑月汀集落は、都市移住者の増加とともに、移住者による観光業の経営が活発に行われている地域である。

海岸沿いに建ち並ぶカフェ、レストランからなるカフェストリート、内陸部に散らばっているカフェ等が珍しく、月汀集落は済州島有数の観光スポットとなっている。

2000年代に入り、都市移住者が増え、現在、集落人口の約2割を占めるといわれる。都市移住者による観光面の活動が著しく成長してきた月汀集落の場合、移住者と集落社会の間で協力の構造は生まれず、地元住民・移

住者、双方の中に葛藤が生じている。

集落共同体の一員になりたいと希望する都市移住者に対して地元住民側は移住者の洞会への加入を認めていない。固い地縁・血縁で結ばれる集落共同体によそ者を参加させることに地元住民は違和感を覚えるからである。それに対して体育大会や親睦会などの集落行事への参加だけを強調しているため、移住者との間の溝は埋まらない状況が生じている。そのため、地元住民と移住者の交流の場として機能すべき集落行事もその役割を果たしておらず、地元住民と移住者間の葛藤は解決されていない。これは移住者による観光の発展が集落社会との協力を要しない仕組みで動いてきたことが原因であると指摘できる。

集落の空間内に都市移住者の居住地、ゲストハウスなどの建物が入ったとはいえ、集落社会に対する相互の共同体意識は弱く、移住者の周辺化が目立つ。要するに月汀集落では多様な余暇活動ができることは評価されるものの、済州島を選んで生活基盤を設けている都市移住者に対して、集落共同体からの位置づけが重要な課題となる。

本研究では、観光が発展している地域において、地域社会は移住者を束ねることができておらず、個人的な付き合いのみが行われている状況を確認できた。これは高橋(2018)が奄美大島で確認した、地元住民との深い関係の形成とは異なる結果を示している。やはり都市化と観光化が遅れているといった地域特性が移住者の集落での位置づけを決める主因になると考えられる。本稿は集落共同体の多様なあり方を確認する上で、都市移住者の存在から集落共同体のあり方、論点を提示したという点で意義があると考えられる。

謝 辞

現地調査においては済州島月汀集落の住民の皆様にお世話になりました。この場を借りてお礼を申し上げます。本調査は科学研

究補助金(課題番号 17K02133)を用いて行われた成果の一部である。主要骨旨は2019年12月15日日本観光研究学会全国大会(名桜大学)にて報告しており、本稿はそれを基に加筆・修正したものである。

注

- (1)オルレの道は済州島の海岸沿いを中心に作られている。27コース 437 kmあり、島を一周することができる。済州 OLLE TRAIL, 韓国語, <https://www.jejuolle.org/2022.9.28>
- (2)済州島の統計データ(2017年)によると、「帰農」が世帯数 366 戸、家族構成員 572 人であるのに対して、「帰村」は 9,473 戸、13,445 人である。
- (3)韓国の地方都市は、市、邑、面という行政区画を有する。邑地域は面地域とは異なり、都市基盤施設と人口増加の見込みによって市に昇格することもある。
- (4)詳細に述べると、ソウルからの転入者は 10,465 人、仁川市から 2,375 人、京畿道から 10,937 人である。
- (5)2019年9月、集落役場で里長のキム・ソンジュン氏への聞き取り。基金の規模は不明であるが、基金は集落の重要な収入源となっている。
- (6)2018年2月、集落役場でヤン・キウン氏(幹事)への聞き取り。しかし転入届を出さずに居住している都市民の把握はできていない。
- (7)2017年9月、D氏(4.都市移住者の価値観)のゲストハウスでの聞き取り。
- (8)2019年9月、集落役場で里長のキム・ソンジュン氏への聞き取り。
- (9)2018年2月、E氏(4.都市移住者の価値観)のゲストハウスでの聞き取り。
- (10)調査した6つの集落において、移住者の洞会参加が認められているのは3集落であって、1集落は居住期間を問わないがほかの2集落はそれぞれ居住期間6カ月以上、3年以上が

条件とされていた。但し、実際に移住者が洞
会に参加しているのは1集落のみであった。

(11)2018年2月、舊左邑担当者への電話インタ
ビューによる。

引用・参考文献

- 1)VISIT JEJU : 観光案内, 韓国語,
<https://www.visitjeju.net>, 2022.10.1
- 2)濟州特別自治道 : 濟州訪問觀光客統計,
韓国語,
<https://www.jeju.go.kr/open/open/iopenboard.htm?category=1035&act=view&seq=1085875&page=3>, 2019.9.1
- 3)제주특별자치도 (2015) : 숫자로 알아보는
제주이야기, pp.1-62 [濟州特別自治道 (2015) :
数字で分かる濟州物語, pp.1-62 (韓国
語)]
- 4)高木学 (2000) : 「離都向村」の社会学
—I ターンに見る過疎地域と都市の相互作用,
ソシオロジ, 44 (3) , pp.3-20
- 5)장현일 (2004) : 커뮤니티 행정을 위한
주민자치센터 운영에 관한 연구,
전남대학교박사학위 논문, p.10 [チャ
ン・ホンニル (2004) : 커뮤니티
行政のための住民自治体運営に関する
研究, 全南大学校博士学位論文,
p.10 (韓国語)]
- 6)조영재·조은정 (2013) : 농촌지역 귀농·
귀촌인 정주현황 및 커뮤니티 실태 분석 -
충청남도를 중심으로-, 농촌계획, 19 (4) ,
pp.191-202 [조·윤제/조·운
ジョン (2013) : 農村地域の帰農・帰村人
の定住現況およびコミュニティ実態分析,
農村計画, 19 (4) , pp.191-202 (韓国
語)] 이철우 (2015) : 귀농·귀촌인구
(가구) 의 정착 및 적응 실태와 정책적
함의, 한국지역지리학회지, 21 (2) ,
pp.207-225 [이·츄르우 (2015) :
帰農・帰村人 (世帯) の定着および適応
実態と政策的含意, 韓国 地域地理学会誌,
21 (2) , pp.207-225 (韓国語)] 최윤지·
황정임·한송희 (2012) : 도시 이주민의
농촌지역 커뮤니티 적응 실태, 농촌지도
와 개발, 19 (1) , pp.29-48 [츄·윤지/
ファン·ジョン임/한·송희
(2012) : 都市移住民の農村地域コミュニテ
ィ適応実態, 農村指導と開発, 19 (1) ,
pp.29-48 (韓国語)]
- 7)송주인·김정섭·마상진·윤병석·이동
필 (2012) : 귀촌과 지역공동체 육성 정책
의 연계 추진방안, 한국농촌경제연구원
정책연구보고서, 10, 169p [송·주
인/김·정섭/마·상진/윤
ン・ビョンソク/이·동필 (2012) :
帰村と地域共同体の育成政策の連携推進
方案, 韓国農村經濟研究院政策研究報告書,
10, 169p (韓国語)]
- 8)정일홍·이성우 (2010) : 농촌이주 도시민의
특성과 공간적 선호, 농촌사회, 20 (2) ,
pp.163-190 [정·일홍/이·성
우 (2010) : 農村移住都市住民の特性
と空間的選好, 農村社会, 20 (2) , pp.
163-190 (韓国語)]
- 9)Joan M. Brehm · Bran W. Eisenhauer ·
Richard S. Krannich (2004) : Dimensions
of Community Attachment and Their
Relationship to Well-Being in the
Amenity-Rich Rural West, *Rural
Sociology*, 69 (3) , pp.405-429
- 10)부혜진 (2015) : 귀농·귀촌인구 증가에
따른 제주도 촌락지역의 변화, 한국지역
지리학회지, 21 (2) , pp.226-241 [부·
혜진 (2015) : 帰農・帰村人口の増加
による濟州島の村落地域の変化, 韓国地
域地理 学会誌, 21 (2) , pp.226-241
(韓国語)]
- 11)高橋昂輝 (2018) : 奄美大島における I
ターン者の選別・受入を通じた集落の維
持, E-journal GEO, 13 (1) , pp.50-67
- 12)舊左邑 (2000) : 舊左邑誌 (韓国語)

- 13) 濟州特別自治道：主要統計，韓国語，
<https://www.jeju.go.kr/open/stats/basic.htm?cat=006#>，2020.12.1
- 14) 제주특별자치도 (2016)：2016 제주사회 조사 및 사회지표, 제주특별자치도협치 정책기획관실, pp.91-95 [濟州特別自治道 (2016)：2016 濟州社会調査および社会指標, 濟州特別自治道協治政策企画官室, pp.91-95 (韓国語)]